

参 考 資 料

1. 制度の概要

ポイントは、中小企業の取引先倒産時の連鎖倒産防止(ハイリスク資金の迅速貸付)

< 運営方法等 >

- 加入者(中小企業)から掛金を集め、取引先倒産の場合に、共済金として迅速貸付を実施(形式要件のチェックのみによる貸付:平均処理日数18.1日(15年度))
- 中小企業倒産防止共済法等に基づき、中小企業総合事業団が運営(昭和53年から実施)(16年7月以降、中小企業基盤整備機構が運営予定)

< 制度概要 >

- 中小企業者が、掛金拠出(月額上限8万円、掛金残高320万円限度)(利子はない)
- 契約者の取引先倒産時に、掛金の10倍又は売掛債権等の額のいずれか少ない額を、共済金として貸付
- 無担保、無保証(個人保証なし)、無利子(ただし共済貸付額の1/10の掛金控除)、融資期間5年間(据置6か月)

< 政策支援措置 >

- 税制: 掛金の損金扱い(法人)又は必要経費扱い(個人)
- 予算: 出資金(累計: 471億円) 果実(16年度:10億円)は、運営費に充当
補助・交付金(16年度:11億円) 運営費に充当(運営費と出資果実の差分を予算要求)

2. 制度利用者の概要

対象中小企業者の約2割が加入

平均貸付額は約730万円で、ニーズの大半は現行貸付限度額でカバー

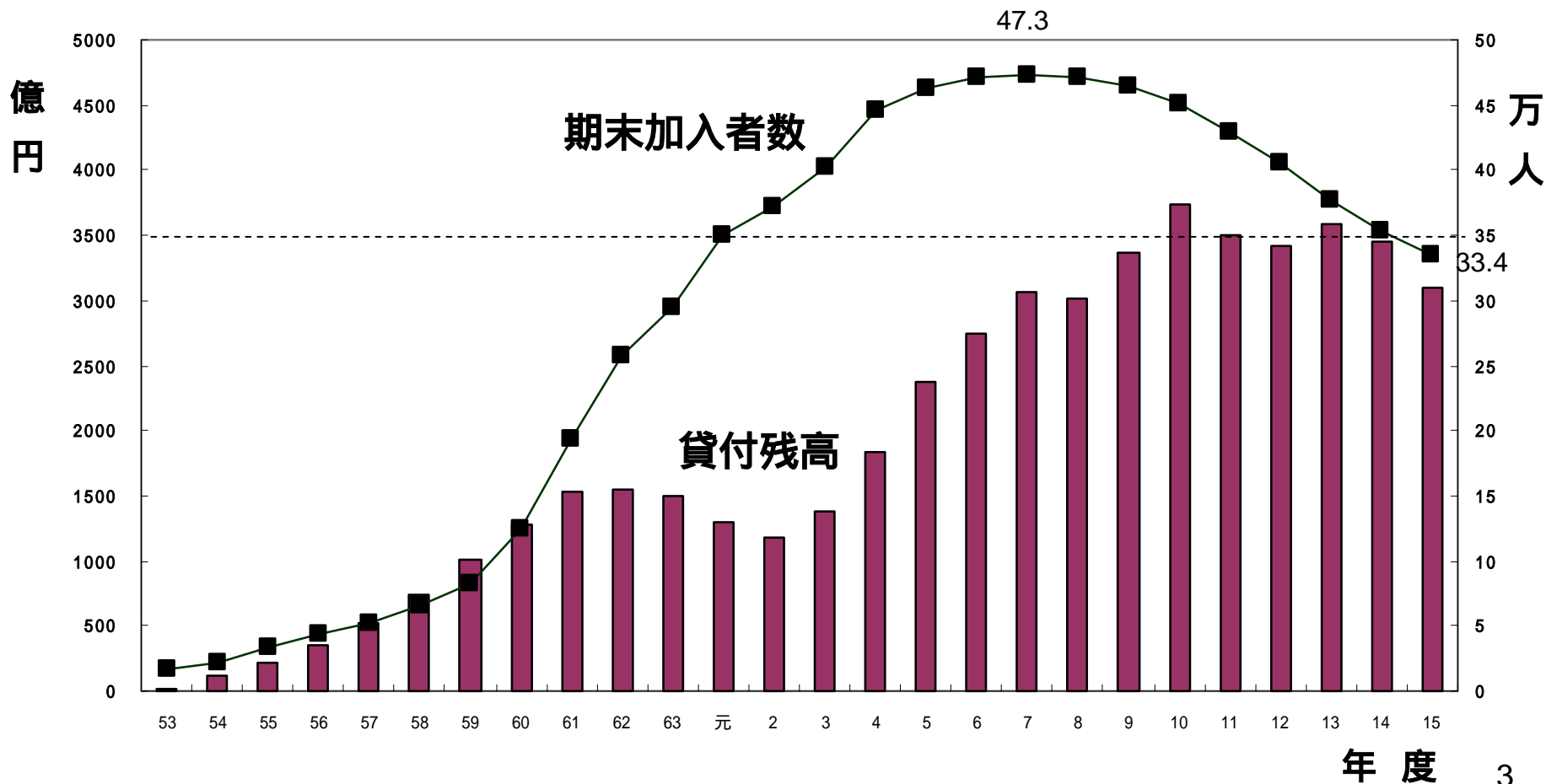
- **加入者数** : 33.4万者(平成15年度末)
(対象中小企業数(推計約180万者)の 21%)
(注) 倒産防止共済制度の対象範囲は、全ての中小企業であるが、制度上、売掛債権を持たない者(例:小売、飲食業等の現金商売事業者)には加入メリットが無く、事実上、対象外。
- **企業規模** : (従業員数基準) (売上高基準)
(アンケート)

5人以下 : 34%	5千万円以下: 36%
20人以下: 43%	1億円以下 : 20%
50人以下: 11%	3億円以下 : 26%
	5億円以下 : 7%
- **業種** : 製造、卸・小売、建設業が太宗で、合計83%
- **加入年数** : 20年以上の者が、81%
- **平均掛金月額** : 2.0万円(1万円~2.5万円の者は、37%)
- **平均貸付金額** : 約730万円で推移(H6~15年度平均)

3. 事業規模(加入者数、貸付残高)

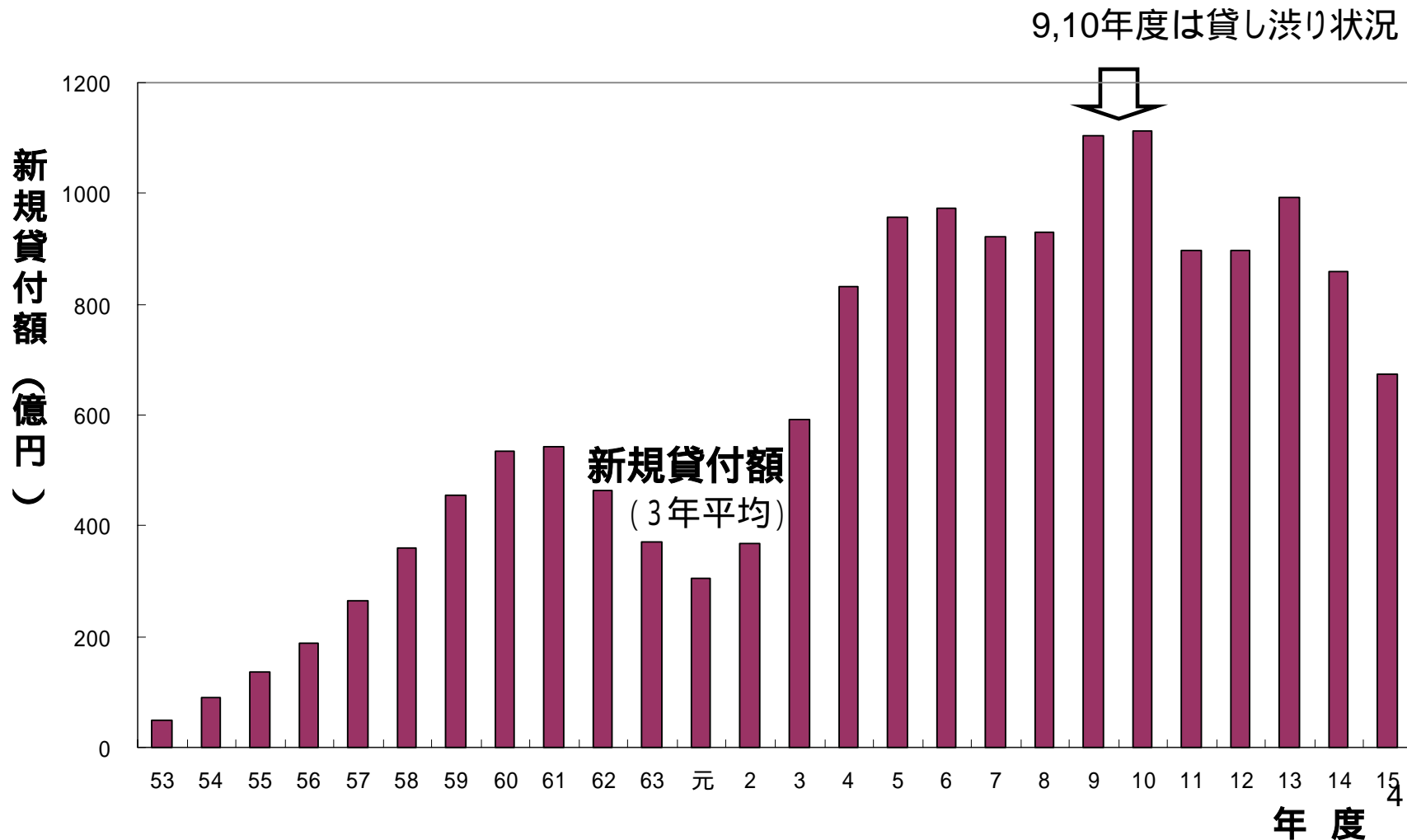
加入者数は、H7年度をピークに、減少基調。

貸付残高は、平成2年度を底に拡大。H9年度以降は、約3500億円で推移。



4. 新規貸出額

新規貸出額(年間)は、H6年度以降、平均年間930億円程度で推移



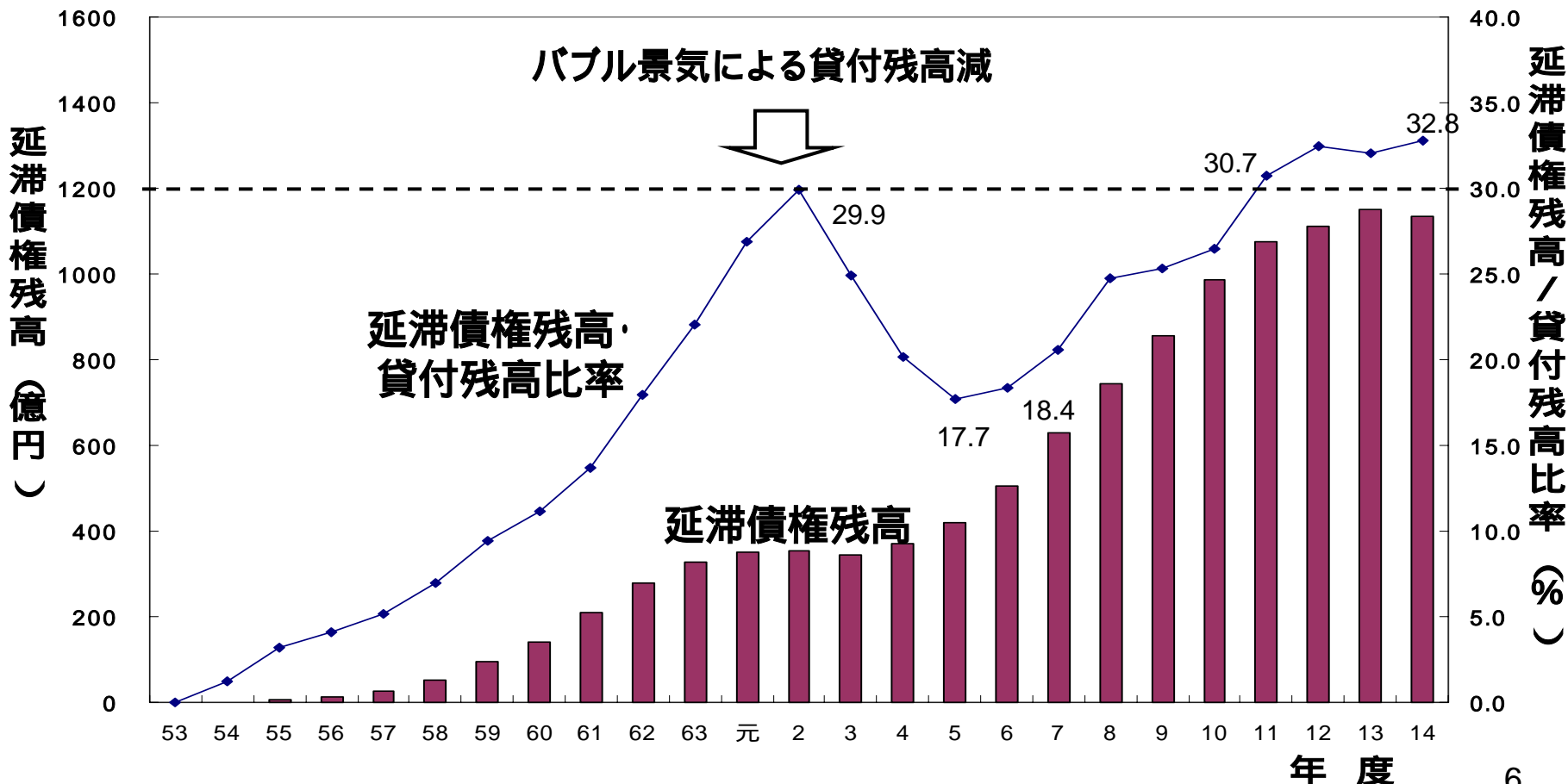
5 . 利用実績(他の公的金融措置との比較)

倒産防止共済制度は、他の公的金融措置と比べ、利用実績が高い。

	倒産防止共済	セーフティネット保証: 1号保証(倒産)	中小公庫: 倒産対策資金 (セーフティネット貸付全体)	国民公庫: 倒産対策資金 (セーフティネット貸付全体)
貸付額(14FY)	882.5 億円	339.9 億円	97.0 億円 (9152 億円)	50.9 億円 (5519 億円)
貸付件数(14FY)	12,218 件	1,913 件	231 件 (16,683 件)	663 件 (58,793 件)
貸付残高(14FY)	3456 億円	-	-	-
平均貸付額 (14FY)	722万円	1777 万円	4200 万円 (5486 万円)	768 万円 (939 万円)
加入者数 (14FY)	35万社 (対象中小企業の 21%)	-	-	-

6. 延滞債権等の状況

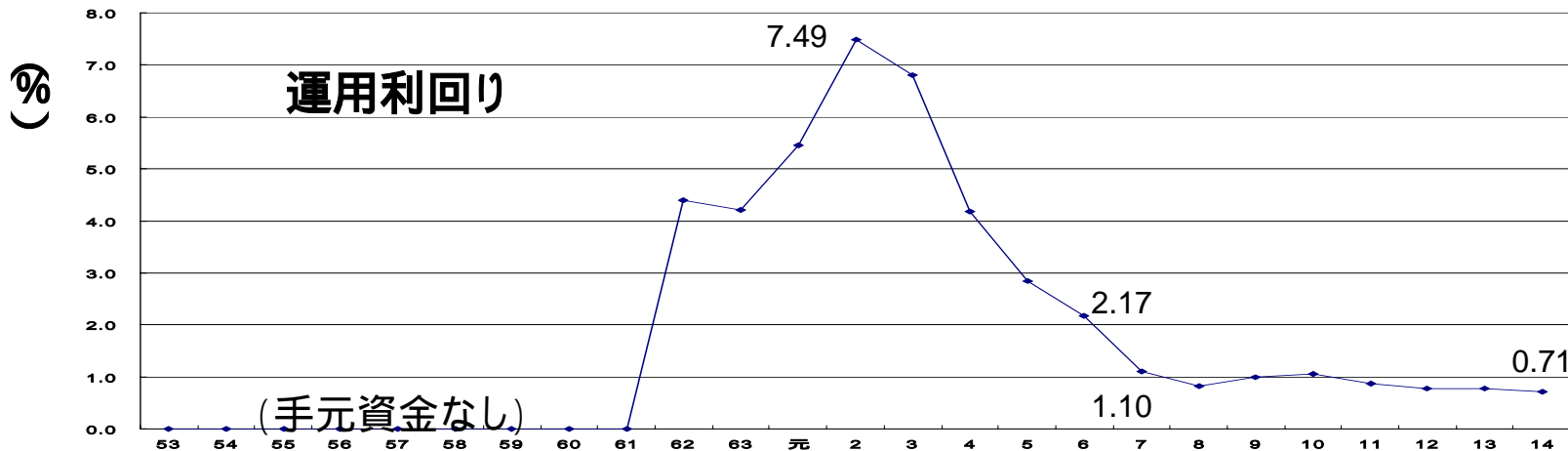
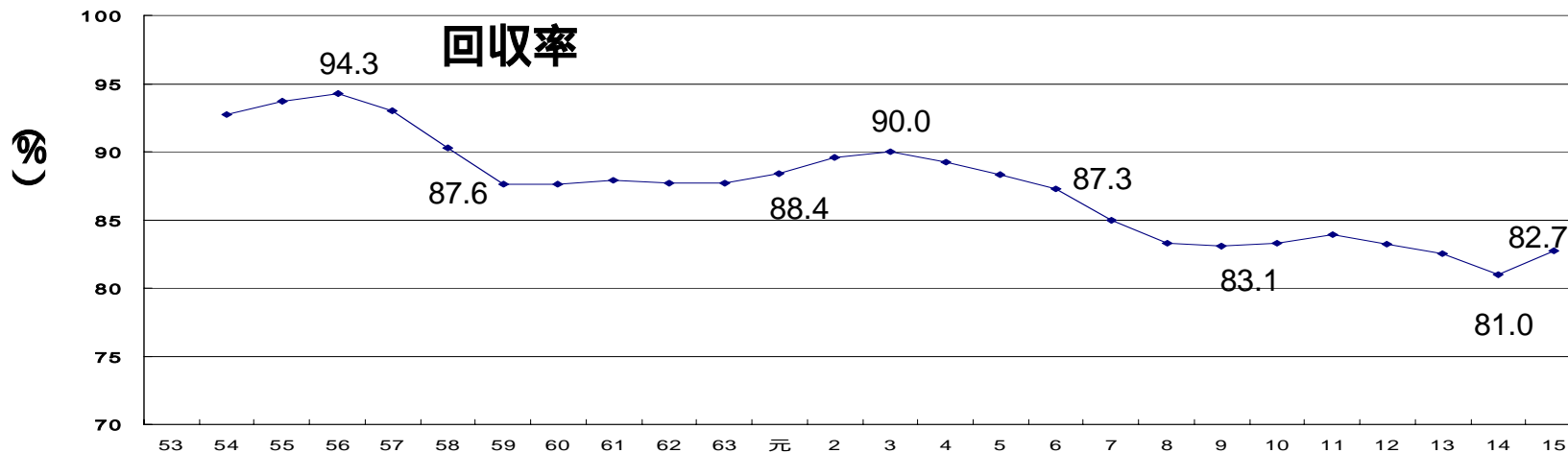
延滞債権残高は、H6年度以降、急速な増加
 延滞債権残高の貸付残高比は、H6年度以降上昇し、11年度以降は30%
 を上回る。



(注) 延滞債権残高は、当初約定から6ヶ月以上延滞した債権(含むリスケ債権)の各期末残高

7. 回収率と運用利回り

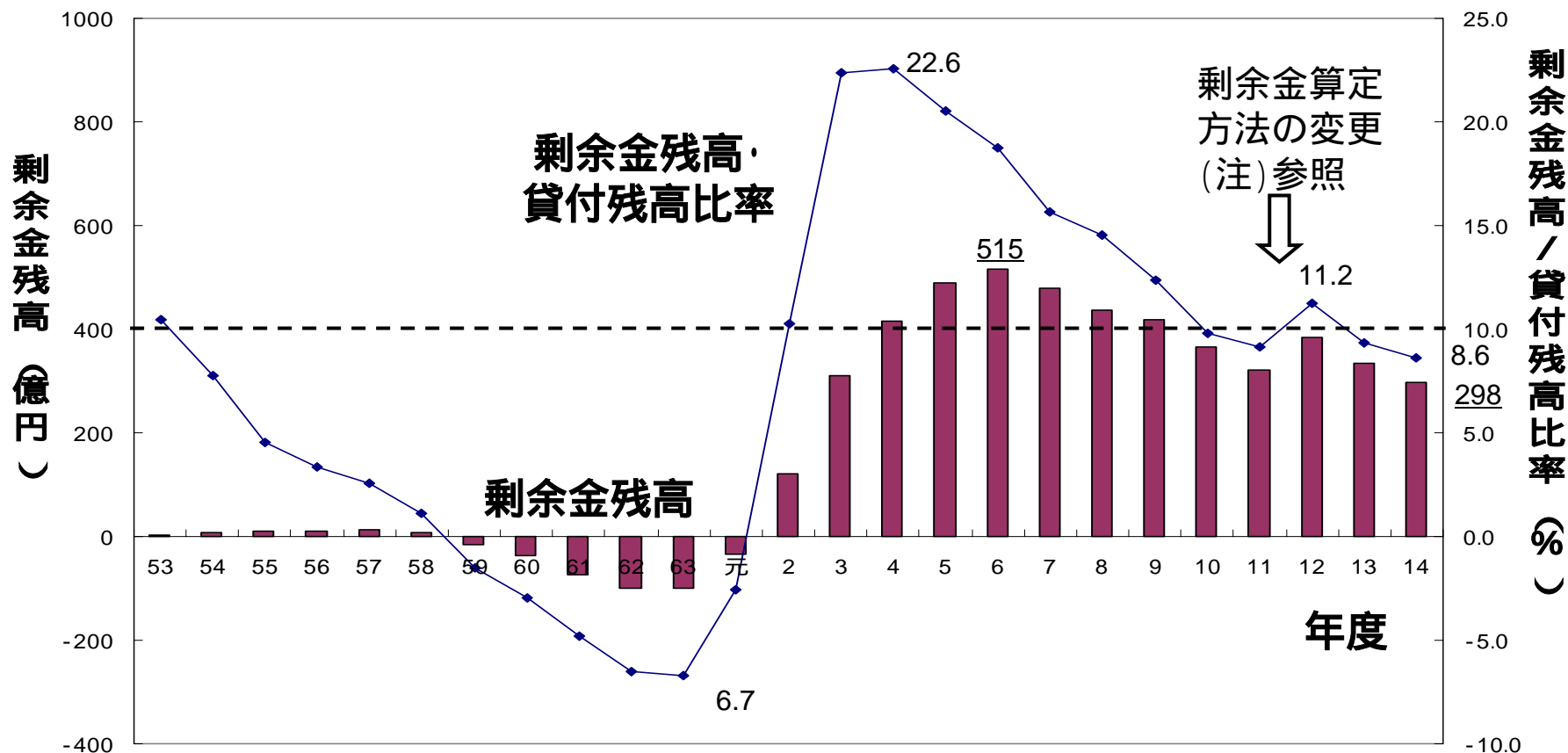
回収率は、8年度から12年度は83%台であったが、14年度は81%に低下。
15年度の回収率は、82.7%に上昇
運用利回りは、7年度以降、1%程度を推移。14年度は0.7%。



8. 剰余金の規模

剰余金残高は、H6年度の約500億円をピークに低下し、H14年度に約300億円まで減少

H13年度以降、剰余金残高の貸付残高比率が10%を下回る。



注) 剰余金は、H12年度以降は貸倒引当金を金融商品会計基準等により計上して算出、
H11年度以前は手元資金から延滞債権額を控除して算出

9. 中小企業倒産防止共済財務諸表(基金経理)

貸借対照表(14年度末) (単位:百万円)

資産の部		負債および資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	196,006	流動負債	23,226
現金・預金	92,203	短期借入金	18,589
代理店勘定	4,120	未払金	2,747
有価証券	79,999	未払費用	8
未収収益	392	前受金	1,647
短期貸付金	19,273	預り金	35
その他流動資産	20	前受収益	151
		仮受金	50
固定資産	358,088	固定負債	500,508
投資その他の資産	358,088	倒産防止共済基金	500,508
投資有価証券	135,000		
共済貸付金	261,659	(負債合計)	523,735
貸倒引当金	38,572		
破綻債権、更正債権		剰余金	30,359
その他これらに準ずる債権	83,970	利益剰余金	30,359
貸倒引当金	83,970	共済目的積立金	135,619
		倒産防止共済積立金	135,108
		一時貸付事務費積立金	511
		当期末処理損失金	105,259
		前期繰越損失	106,762
		当期損失金	3,552
		倒産防止共済積立金取崩額	5,111
		一時貸付事務費積立金積立額	56
		(資本合計)	30,359
資産合計	554,094	負債・資本合計	554,094

10. 貸倒引当金の考え方(14年度)

分類基準
債権者単位

参考:管理債権(貸倒懸念債権及び破産更生債権等(131,628百万円))

一般債権 214,001		
貸倒懸念債権 47,658 (延滞債権のうち3~12月を含む)	貸倒実績率(6.89%) 14,743	
破産更生債権等 83,970 (延滞債権のうち12月超を含む)	非保全額の50% 23,829	非保全額の100% 83,970

共済金貸付残高(金融商品の会計基準分類)
(345,629百万円)

貸倒引当金
(122,541百万円)

11. 年度収支の状況

年度収支は、回収の低下に伴う貸倒引当金積増の増大により、赤字基調

1. H14年度の収支構造

		運用収入				
収益	1/10控除	88	21	9	118	} 36
			雑収入			
費用	貸倒引当金積増(純)				154	

2. 近年の年度収支(貸倒引当金計上後)

年度	12	13	14
赤字幅(億円)	32.4	49.0	35.5

12. 収支予想(シミュレーション)

H14年度末をベースに、24年度末の**剰余金残高**を推計

H24年度末は、近年の指標を前提に推計すれば、剰余金残高は大幅に減少

- ケース分け(収支に大きな影響を与える「回収率」によるケース分け)

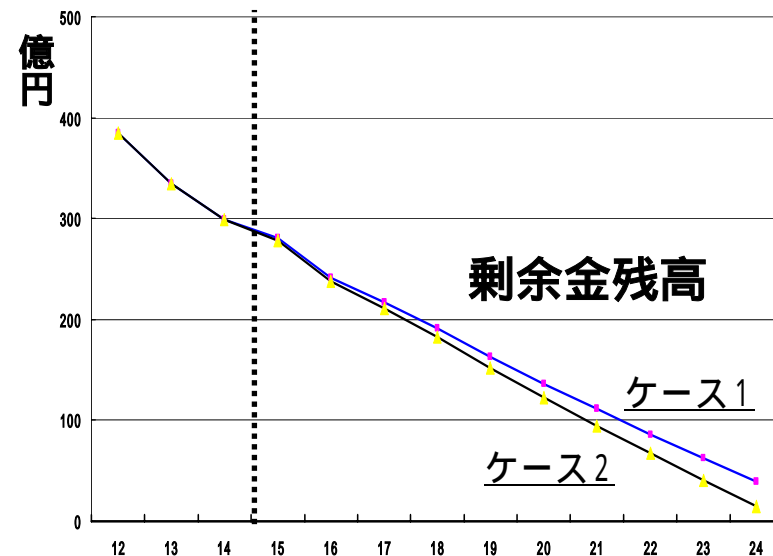
- ケース1: 回収率 82.8% (10~14年度の5年平均)

- ケース2: 回収率 82.2% (12~14年度の3年平均)

実績 シミュレーション

- 試算結果(剰余金残高)

	14FY	24FY推計
ケース1	298 億円	39 億円
ケース2	同上	14 億円



(注) いずれの場合も、単年度決算では、15年度以降、毎年、赤字となる。

ケース1: 平均赤字幅 25.9 億円 (15年度から24年度の平均)

ケース2: 平均赤字幅 28.4 億円 (同上)

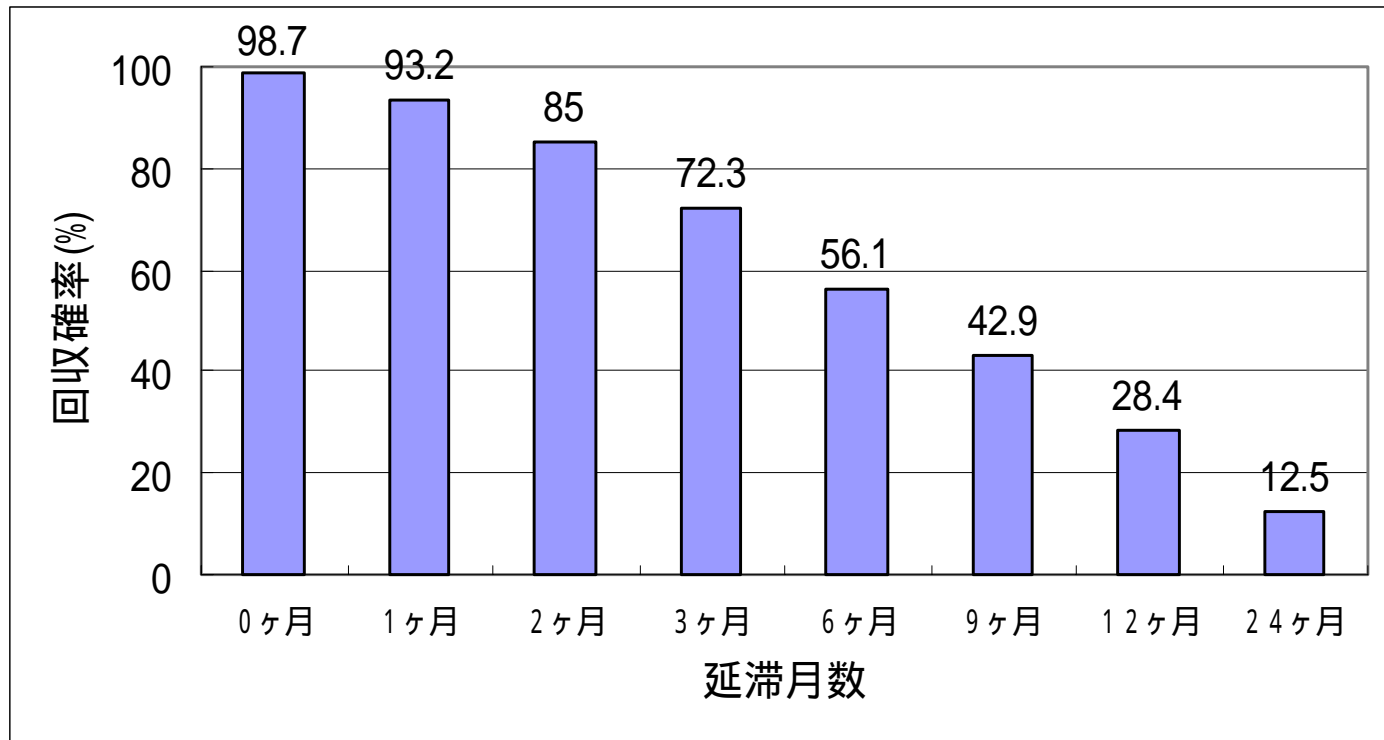
13. 平成15年度短期延滞の状況

未納月数	月当たり未納件数 (平均)	月次請求件数 に対する比率
1月	388件	1.2%
2月	132件	0.4%
3・4月	126件	0.4%

(注) 月次請求件数(平均)は、33,453件

14 . 支払期日後の期間経過に対する遅延金回収確率

Collectability of Delinquent Commercial Debts at Time Intervals After the Due Date



出所: 米国商業法同盟 (Commercial Law League of America, Collection Agency Section)

15. 平成14年度末の管理債権の状況(残高1,316億円) (3ヶ月以上延滞、法・私的整理等)

管理債権化時の要因

法的整理	12.0%
私的整理	3.1%
法私的整理以外	84.9%
金融機関取引停止	19.0%
再契約申込み	25.9%
長期延滞(3ヶ月以上)	40.0%

(注) 管理債権のうち、46.7%につき再契約
(リスケジュール)を実施。

14年度末時点の状況

法的整理	19.4%
私的整理	4.7%
法私的整理以外	76.0%
再契約履行中	31.9%
再契約履行遅滞	3.0%
再契約交渉中	5.3%
個人破産/無資力者	19.1%
所在不明	3.5%
連絡不能	11.5%
その他	1.8%

16. 回収率の意味

回収率とは、年間の約定返済予定額に対する実際の返済額の比率
仮に手元資金の運用利回りが1%得られるとすれば、貸付金の回収率が
87%程度あれば、中期的に財務はバランスする。
(決算では、既存の債権残高の評価(貸倒引当)の調整が必要)

- 仮に資金運用利回りが年1%程度得られるとすれば、手元資金残高が年間共済金貸付額の3倍程度あるので、年間貸付額の3%相当の運用収入が得られる。
- 年間貸付額の10%相当は、制度上、貸倒引当の原資となる(1/10控除)。

年間貸付額

1 / 10 控除 10%	運用 3%	回収率 87%	
------------------	----------	------------	--

(年間約定返済予定
額とほぼ同じ)

(注) 運用収入は、利回り1%に手元資金・年間貸付額比(3倍)を掛けたもの

(注) **H14年度**は、回収率の**81%**への低下、運用利回りの低下で、**7%**相当のインバランス

1 / 10 控除 10%	未達 7%	運用 2%	回収率 81%
------------------	----------	----------	------------

(注) 運用収入は、利回り0.7%に手元資金・年間貸付額比(3倍)を掛けたもの

(注) 年間貸付額 883億円

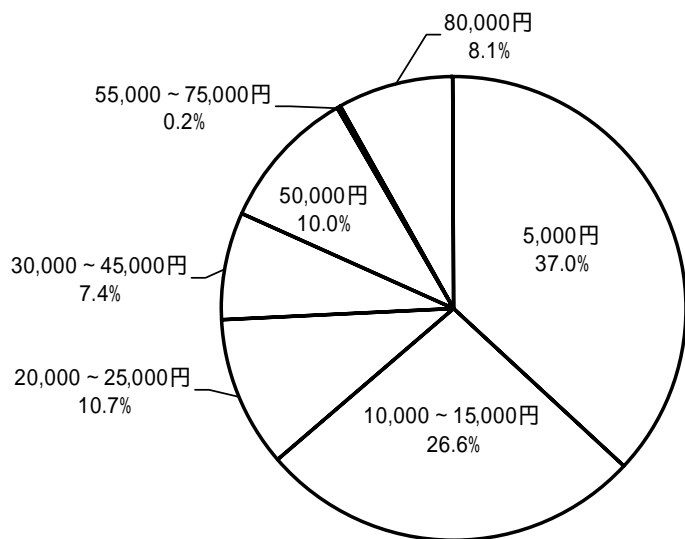
17. 掛金月額、共済金貸付額

掛金月額は、加入累計平均で約20,300円

共済金貸付金額は、平均約710万円(平成15年度)

(1) 掛金月額別加入状況

(平成16年3月末)



(2) 共済金貸付金額

(平成15年度)

